

竹村ほまれ 後援会だより

2014/10/28 No 014

後援会責任者 林高文 83-0341

竹村ほまれ連絡先 Fax: 81-4371

携帯: 090-6545-2254

HP: <http://homare.ina-ka.com/>

ブログ: FB: **竹村ほまれ** と入力し検索を

地域防災は喫緊の課題

御嶽山の噴火、広島での大規模土砂災害をはじめ、突発的な自然災害は全国各地で発生しており、被災された関係者の方には、心よりお悔やみ申し上げます。

噴火活動は別に考えても、人間が引き起こした温暖化のもと、平均気温の上昇と共に豪雨災害が増え、大型化する台風の発生も温暖化と無縁とは言えません。また豪雨災害ばかりではなく、竜巻や落雷、ひょうや大雪など、年間を通じて恒常的にいたるようなさまざまな災害が発生しており、当市としても、いっ大きな災害に見舞われるか予断を許さないと思います。

いま喫緊に求められているのは、地域での防災に対する備えを、どのように現実にしたもの構築し、一朝有事に対応するかという事です。私はこの実現のためにも奮闘してまいります。



☆9月議会「ほまれ」の一般質問

①土砂災害の教訓、

当市の防災対応は

質問

恒常化する異常気象のもと、全国各地で豪雨災害が発生しており、多くの課題を残した。当市の急峻な地形や河川・土壌地質や樹種環境は広島と同様な災害発生も心配され、土砂災害危険箇所も多数存在する。当市の実態と、対応する備えはどうか。

土砂災害特別警戒区域の指定解除を進める

市長

当市の土石流危険箇所は194カ所、急傾斜地崩壊危険箇所は261カ所を指定している。砂防堰堤や擁壁等の施設建設を行い、年次計画的に土砂災害特別警戒区域の指定解除を進めよう。

☆急変する豪雨災害、予知情報の収集は

質問

突発する災害への対応の難しさもあらためて思い知らされた土砂災害だったが、急変する豪雨災害に対応する、当市の予知情報の収集方法はどうか。

また情報収集の過程で広島と同様なこと、情報の見落としが懸念される状況もありえるのか。また、判断を決する情報量は現在の条件で十分と考えるか。

市内各所で行われた区民運動会。

市内でも各所で運動会が短縮されている中、中沢区では、今年も午後まで行なっています。少子化、地域離れ、既婚率の低下、老々世帯、単身世帯の増加など、人口の減少と社会関係の希薄化が極めて大きな社会問題となっている現代において、区民が集い、地域の「ミニユニバーシティ」を図る行事が、本当に重要になっていきます。

多くの情報検討し判断

市長

気象庁の降水情報、長野気象台の24時間情報、長野県河川砂防情報センターの危険度情報など多くの情報を頂き、降雨の予測と土砂災害の危険性を検討している。その際、情報の見落とし等無い体制づくりに努めたい。また、情報量は、集中豪雨の例などみると、今の状況で十分でない認識です。

☆雨量計も無い！豪雨災害に対応する備えは

質問

駒ヶ根市は市独自で管理する雨量計が無く、伊那市10カ所等(あまりにも防災への取り組みが消極的だ。同地的な豪雨等に対応するには、各支所や、土砂災害危険区域、主だった山岳の山頂に、オンラインの雨量計や定点カメラを設置するべきだが、これらオンライン整備に対する市長の見解は。

雨量計の設置を検討

市長

具体的な雨量で避難勧告・避難指示を出せる様、市独自の雨量計の設置を検討しよう。カメラ設置は河川管理として重要。県国とも連携をする中で進めていきたい。

★市民への情報伝達は

質問

当市のHPからは、気象観測点へのアラームや情報取得は出来ない。当市も防災情報の充実を図るべきだが、市民への情報伝達はどの様になしているのか。また当市でもFBの本格運用が開始され、防災対応にも期待されているが、どのような使い方をイメージしているか。

フェイスブック(FB)の利用価値は非常に高い

市長

現在、防災無線、音声告知、端末携帯電話会社の緊急速報メール等、可能な限りの情報伝達手段をとっている。HPを使った雨量は、現在独自に観測地点が無いので実施していない。今後、独自の観測地点が出来れば情報提供をしていきたい。FBは迅速な情報発信や双方向性等があるので利用価値は非常に高く、今後災害時には大いに利用したい。

★地域の実情や意見を反映した防災マップを

質問

地域社会の生活圏には様々な危険要因が存在し、地域ごとの災害に応じた避難場所や生活情報などもある。

地域の実情や住民の意見を反映した「ミニミニ版ハザードマップ」を地域住民とともに作成し、災害時の指針として活用するよう、主導してほしい。

主体的に取り組む地域と連携し支援したい

市長

命を守る取り組みは絶対に必要。主体的に取り組む地域と連携して職員等も巻き込んで一緒に考えていければ、市として支援していきたい。

②実態に合ったごみ問題の検証と対応を



☆ごみを減らす観点からガス化溶融炉は

質問

新ごみ中間処理施設は、リサイクルよりごみの焼却を優先する「ガス化溶融炉」が前提だ。運転経費も含め約250億円と高額で、ごみを減らす観点、環境への影響、当市も強いられる負担を考えた時、住民のためになるのか疑問だ。この事業に対する見解は。

最善の計画と受け止め

市長

長い年月調査や検証がおこなわれ、最善の計画として進められている経過を真摯に受け止め取り組んでいく。住民の皆さんに必要な説明があればしていきたい。

※ほまれ 駒ヶ根市も住民の努力よりごみが分別資源化されて地球環境に優しい社会をつくるという機運の高まりと実践がある訳で、ただ燃やすだけのガス化溶融炉に頼らない道を追求するよう要望する。

◆他会派との違い鮮明

市民から出されていた、国に対し消費税率10%への増税中止の意見書を提出することを求める陳情書が、付託された総務産業委員会にて非情にも不採択にされました。

◆日本共産党会派は、本会議にて消費税率10%への増税を行わないことを求める「議案を提案しました。結果：共産党以外の議員により不採択



・竹村議員が賛成討論：以下要旨
消費税が創設されてから26年間の消費税収は、地方分も含め2800兆円に達する見込みだ。しかし大企業減税等によって、法人税収はこの間大幅に減り、地方税を含めた法人税の減収額は25年間の累計で255兆円にもなっている。消費税は、そのほとんどが法人税の減収の穴埋めに消えてしまった計算だ。

これでは消費税を増税する必要がある論拠となった財政再建も、社会保障の充実も良くなるわけがない。消費税は、低所得者層や貧困層の社会生活を深刻にし、社会全体の景気の悪化を加速させることになる。国民生活が悪化した状態で、景気の低迷を加速しかねない消費税10%の増税は、市民生活を守る上でも行わないよう一意見書の提出を議会とご政府に上梓することを。



水圧管理設? 県道駒ヶ根長谷線

中沢の新宮川を活かした水力発電への期待は予てから模索されていましたが、この程、開発意欲のある会社から発電計画が地元区、地権者等に提案されました。それによりまずと、旧落合橋下流に取水設備を設け、水圧管を県道駒ヶ根長谷線に沿って敷設して埋設し、新宮砂防ダム下の左岸に発電所を設けたいとします。今後は水利権者等・関係者と更に協議される見込みです。